

## 22 消費者問題に関する特別委員会

### 【第211回国会】

#### (1) 委員名簿 (35人)

委員長	稲田	朋美君	自民				
理事	井原	巧君	自民	理事	堀内	詔子君	自民
理事	宮崎	政久君	自民	理事	宮下	一郎君	自民
理事	山田	勝彦君	立憲	理事	吉田	統彦君	立憲
理事	池畑	浩太郎君	維新	理事	古屋	範子君	公明
	上杉	謙太郎君	自民		柿沢	未途君	自民
	勝目	康君	自民		岸	信千世君	自民
	小林	鷹之君	自民		田畑	裕明君	自民
	武村	展英君	自民		土田	慎君	自民
	中山	展宏君	自民		鳩山	二郎君	自民
	平沼	正二郎君	自民		船田	元君	自民
	牧原	秀樹君	自民		松島	みどり君	自民
	保岡	宏武君	自民		青山	大人君	立憲
	井坂	信彦君	立憲		石川	香織君	立憲
	大河原	まさこ君	立憲		早稲田	ゆき君	立憲
	浅川	義治君	維新		沢田	良君	維新
	國重	徹君	公明		吉田	久美子君	公明
	田中	健君	国民		本村	伸子君	共産

#### (2) 設置の目的

消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策を樹立するため

#### (3) 議案審査

付託された議案は内閣提出法律案1件で、審査の概況は次のとおりである。

#### 不当景品類及び不当表示防止法の一部を改正する法律案（内閣提出第27号）

##### ○ 要旨

最近における商品又は役務の取引に関する表示をめぐる状況に鑑み、一般消費者の利益の一層の保護を図るため、前に課徴金納付命令を受けたことがある事業者に対して課す課徴金の額を加算する措置、不当景品類及び不当表示防止法第5条の規定等に違反する疑いのある事業者が疑いの理由となった行為に係る是正措置計画の認定を受けたときは当該行為について措置命令等の規定を適用しないこととする措置等を講ずるもの

##### ○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

##### ○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会		衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号	
		付託日 趣旨説明	質疑					
令和 5. 2. 28		4. 3	4. 11	4. 11 可決(全) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・共産) (附)	4. 13 可決	消費者特 4. 28 可決 (附)	5. 10 可決	5. 17 法29号
		4. 4						

#### (4) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

##### ○ 主な質疑内容

- ・ ステルスマーケティングについての消費者担当大臣の認識と対応
- ・ 「新たな遺伝子組換え表示制度」のポイント及び制度の周知徹底のための消費者庁の取組
- ・ 商品のない「モノなしマルチ商法」等の新しい手口への消費者庁の対策
- ・ 食品ロス削減推進における教育及び学習の振興、啓発等に係る取組の具体的な内容
- ・ オンラインカジノ問題について、国民生活センターや越境消費者センターに寄せられている相談件数
- ・ 不当寄附勧誘防止法に基づく処分基準に記載されている客観的に認められた場合以外でも被害者救済に向けて対応する必要性

#### (5) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 5. 4. 4	日本銀行決済機構局審議役	鈴木公一郎君	消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件

#### (6) 議員海外派遣

派遣議員団	派遣期間	派遣国名	派遣目的	派遣議員
衆議院フランス及びイタリアにおける消費者問題等調査議員団	(閉会中) 令和 5. 8. 1 ～ 8.10	フランス、イタリア、バチカン	フランス及びイタリアにおける消費者問題等（特に食品ロス及び食品安全）に関する調査	3人

## 【第212回国会】

### (1) 委員名簿 (35人)

委員長	秋葉 賢也君	自民					
理事	あべ 俊子君	自民	理事	井原 巧君	自民		
理事	小倉 将信君	自民	理事	若宮 健嗣君	自民		
理事	山田 勝彦君	立憲	理事	吉田 統彦君	立憲		
理事	林 佑美君	維新	理事	國重 徹君	公明		
	英利アルフィヤ君	自民		大野 敬太郎君	自民		
	勝目 康君	自民		岸 信千世君	自民		
	鈴木 英敬君	自民		高見 康裕君	自民		
	武井 俊輔君	自民		中川 貴元君	自民		
	中山 展宏君	自民		永岡 桂子君	自民		
	仁木 博文君	自民		船田 元君	自民		
	堀内 詔子君	自民		松島 みどり君	自民		
	保岡 宏武君	自民		青山 大人君	立憲		
	井坂 信彦君	立憲		石川 香織君	立憲		
	大河原まさこ君	立憲		早稲田 ゆき君	立憲		
	浅川 義治君	維新		岬 麻紀君	維新		
	吉田 久美子君	公明		鰐淵 洋子君	公明		
	田中 健君	国民		本村 伸子君	共産		

### (2) 設置の目的

消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策を樹立するため

### (3) 議案審査

付託された議案はなかった。

### (4) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

#### ○ 主な質疑内容

- ・ エシカル消費の促進に向けた消費者庁における取組の成果及び今後の対応方針
- ・ AIを用いたフェイクショップ等のサイトにおける被害事案についての消費者庁の対応方針
- ・ 物流の2024年問題に関連した「送料無料」表示の見直し問題についての消費者庁における検討状況
- ・ SNSのダイレクトメッセージを通じた勧誘販売に対してクーリングオフや勧誘規制を導入する必要性
- ・ 令和6年4月1日に厚生労働省から消費者庁へ移管される食品衛生基準行政を担う同庁の人員体制及び同行政の予算規模
- ・ QRコード等を活用した食品表示のデジタル化を早急に進める必要性
- ・ 令和4年度に寄せられた通信販売における定期購入に係る消費生活相談の傾向及び特徴
- ・ SNSなどで著名人になりすまして投資の勧誘を行う偽広告問題について、消費者庁によるデジタルプラットフォーム事業者への同広告削除に係る働き掛けの可否

- ・ 旧統一教会問題について、全国靈感商法対策弁護士連絡会が公表している被害規模に関する認識

#### (5) 連合審査会

連合審査会	開会日	審査・調査案件
法務委員会 文部科学委員会 消費者問題に関する特別委員会	令和 5.12. 1	特定不法行為等に係る被害者の迅速かつ円滑な救済に資するための日本司法支援センターの業務の特例並びに宗教法人による財産の処分及び管理の特例に関する法律案（柴山昌彦君外5名提出） 解散命令の請求等に係る宗教法人の財産の保全に関する特別措置法案（西村智奈美君外7名提出）